

平成 25 年度学校法人智香寺学園事業計画

I. 法人

2013 年 埼玉工業大学は学園創立 110 周年を迎えました。

1903 年浅草区森下町に「東京商工学校」創立。東京高等商工学校・聖橋高等工学校、聖橋工業学校、聖橋中学校・聖橋高等学校、聖橋工業高等専門学校を経て、1976 年に埼玉工業大学となりました。2002 年より従来の工学部に人間社会学部を加え、幅広い分野において教育・研究を行っています。

II. 大学の部

1. 魅力ある大学づくり

魅力ある大学づくりを目指して、各学部・学科の教育内容及び教育方法に関する組織的な研修及び研究を実施する。

また、卒業生、在学生在が本学を母校として誇れる大学づくりとして、少人数教育、面倒見が良く、就職に強い大学を目指すための学生サポートの強化と、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の社会人基礎力を備えた人材育成を目指す。

2. 学部教育

- ・質の高い大学教育推進プログラムへの取組
- ・学生プロジェクトを始めとした学生支援のより強化
- ・退学者対策の強化

3. 学生募集計画

平成 25 年度生の募集は現在進行中であるが、平成 24 年度生の入学結果を踏まえ、学部間の入学定員の見直しを行い、志願者のニーズにあったバランスの良い定員構成に変更したところである。この定員構成の変更により、若干弱含みで推移していた人間社会学部の募集も順調であり、情報社会学科、心理学科とも定員の確保は確実な状況にある。

工学部においては、志願者の増加を受け、定員を大幅に上回る学生の確保が現実となっており、今後、施設設備を含め、受け入れ体制の強化が必要となって来ている。

平成 26 年度生の募集に向け、学部・学科構成は今年度を踏襲とするが、本学の特色を更にアピールし、強固な基盤を目指して行きたい。

(A) 大学院

| 工学研究科 | | 人間社会研究科 | |
|----------|------|-----------|------|
| 専攻名 | 募集定員 | 専攻名 | 募集定員 |
| (博士前期課程) | | (修士課程) | |
| システム工学専攻 | 6 名 | 情報社会専攻 | 15 名 |
| 電子工学専攻 | 7 名 | 心理学専攻 | 10 名 |
| 応用化学専攻 | 7 名 | | |
| 計 | 20 名 | 人間社会研究科合計 | 25 名 |

| 工学研究科 | |
|----------|------|
| 専攻名 | 募集定員 |
| (博士後期課程) | |
| システム工学専攻 | 2名 |
| 電子工学専攻 | 2名 |
| 応用化学専攻 | 2名 |
| 計 | 6名 |
| 工学研究科合計 | 26名 |

(B) 学部

| 工学部 | | 人間社会学部 | |
|--------------|------|----------|------|
| 学科・専攻名 | 募集定員 | 学科名 | 募集定員 |
| 機械工学科 | | 情報社会学科 | 100名 |
| (機械工学専攻) | 70名 | 心理学科 | 60名 |
| (ロボティクス専攻) | 40名 | | |
| 計 | 110名 | 人間社会学部合計 | 160名 |
| 生命環境化学科 | | | |
| (バイオ・環境科学専攻) | 60名 | | |
| (応用化学専攻) | 40名 | | |
| 計 | 100名 | | |
| 情報システム学科 | 130名 | | |
| (IT専攻) | | | |
| (電子情報専攻) | | | |
| 計 | 130名 | | |
| 工学部合計 | 340名 | | |

4. 大学基準協会認証評価

平成24年度に自己点検評価に基づく大学評価（認証評価）を公益財団法人大学基準協会に申請した。この申請は平成19年度に受けた認証期間の終了に基づく2回目の申請となるが、書類審査、実地調査等を経て、今般、現行の評価基準に基づき、大学基準に適合しているとの認定（現状、内示の状態）を受けたところである。

この評価に基づき、平成25年度新たなスタートを切るわけであるが、今回の評価結果の中で、「改善勧告」1項目、「努力課題」4項目の指摘があり、今後、実効ある自己点検作業を継続的に実施し、改善に取り組んでいきたい。

5. 研究計画

①私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（文部科学省補助金事業）

研究期間 平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

研究課題 機能的ナノ材料による新規な表面・バイオセンシング技術の創出

研究目標 オープン・リサーチ・センター整備事業（循環型社会を支援する環境・エネルギーのイノベーション創出）の研究成果を生かして、循環型社会システムの構築に向け、省エネルギー、省資源、低環境負荷を実現する応用技術のイノベーション創出を促進するために機能材料・バイオセンシング技術の開発を重点的に展開し、安全・安心なライフ社会の構築を研究目的とする。

②科学研究費補助金の申請拡大

科学研究費補助金の申請（増）を再度促し、外部資金の拡大を目指す。

因みに、平成 24 年度の獲得実績は次のとおりである。

※平成 24 年度科学研究費獲得者

| 研究種目 | 新規 継続 | 学 科 | 代表者 | 24 年度 直接経費 | 24 年度 間接経費 |
|-------------|----------|----------|-------|---------------|---------------|
| 基盤研究 C | 新規 | 機械工学科 | 趙 希禄 | 3,000,000 円 | 900,000 円 |
| 基盤研究 C | 新規 | 生命環境化学科 | 有谷 博文 | 2,600,000 円 | 780,000 円 |
| 基盤研究 C | 新規 | 情報システム学科 | 渡部 大志 | 700,000 円 | 210,000 円 |
| 基盤研究 C | 新規 | 情報社会学科 | 内田 法彦 | 1,600,000 円 | 480,000 円 |
| 基盤研究 C | 継続 | 情報システム学科 | 曹 建庭 | 900,000 円 | 270,000 円 |
| 挑戦的萌芽研究 | 継続 | 情報システム学科 | 巨 東英 | 1,000,000 円 | 300,000 円 |
| 基盤研究 B | 継続 | 情報社会学科 | 佐藤 由美 | 2,600,000 円 | 780,000 円 |
| 挑戦的萌芽研究 | 継続 | 心理学科 | 大塚 聡子 | 500,000 円 | 150,000 円 |
| 合 計 獲 得 金 額 | | | | 12,900,000 円 | 3,870,000 円 |

6. 地域交流計画

①「市民のための公開講座及び心理セミナー」を開催する。

24 年度：10 講座 22 コマ（20 日間開催）

②「子ども大学ふかや」の開催（埼玉県教育委員会との協賛事業）

（子ども大学学長 内山俊一学長 実行委員長：教育研究協力課長）

24 年度：深谷市内の小学生 4 年～6 年生、57 名参加

24 年度：本学会場を中心に 6 日開催

③彩の国大学コンソーシアムで公開講座の開催

24 年度のテーマ：絆を育む脳（心理学科 亀谷秀樹教授）

④サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（JST への申請）

（近隣中学校・高等学校とタイアップして理数系教育事業を展開する。）

- ⑤サイエンスキャンプ（合宿型の体験教室）（JST への申請）
 全国の高校生を対象にした2泊3日の体験型科学教室を申請
 ・サマーサイエンスキャンプ（夏期）
 ・ウインターサイエンスキャンプ（冬期）
- ⑥正智深谷高校を含め近隣高等学校との高大連携を推進する。
 （協定校：25年3月現在 高校20校・専門学校1校）
- ⑦深谷市との連携を推進するとともに各種イベントに積極的に協力・参加するなど地域交流を通じ大学をアピールする。
 ・平成25年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に申請を検討
 ・ふかや市民大学（生涯学習）へ委員及び講師の派遣
 ・深谷市社会教育委員会委員の派遣
 ・メンタルヘルス相談業務委託（心理センター）の継続
 ・市民を対象とした「子育て支援・幼児グループ」を開講（心理センター）
 ・深谷市「砂ぼこり対策協議会」へ委員の派遣
 ・深谷市教育委員会と共催で「子ども向け科学講座」の開講
 ・日本機械学会主催の「ものづくり教室」を児童向けに開催
 ・彩の国いきがい大学熊谷へ講師の派遣
- ⑧長野県坂城町（坂城町・財団法人さかきテクノセンター・坂城高校）との連携を推進する。
 ・坂城町合同企業説明会
 ・さかき町企業（製造業）見学会
 ・「さかき夏休子ども体験教室」
 ・「さかきふれあい大学」へ講師派遣
 ・長野県坂城高校文化祭（葛尾祭）へ研究展示

7. 就職計画

（地域交流）

- ①坂城町及び財団法人さかきテクノセンターとの連携に関する事業
 ・坂城町企業見学会（9月に3日間実施予定）
 ・坂城町企業の学内合同企業説明会参加（2月実施予定）
 ・大学と坂城町企業との意見交換会及び企業見学会（10月開催予定）
- ②長野県との「ふるさと信州学生Uターン就職促進に関する協定」における事業
 ・長野県内企業との就職情報交換会（10月開催予定）
 ・長野県内企業の学内企業説明会参加（2月実施予定）

（学生支援講座・ガイダンス）

- ①公務員対策講座（8月～9月、2月～3月開催予定）
 ②SITマイキャリアプラン（5月～9月前期分、10月～12月後期分実施予定）
 ③学年別就職ガイダンス（4月～2月複数回実施予定）
 ④インターンシップガイダンス（5月開催予定）
 ⑤埼玉県大学就職問題研究会主催：16大学就職合同企業説明会（8月開催予定）
 ⑥面接突破合宿（11月実施予定）

⑦面接突破研修（12月～2月 10回開催予定）

（学内合同企業説明会）

①4年生向け合同企業説明会（6月・9月・10月・2月開催予定）

②3年生向け業界セミナー（12月開催予定）

③3年生向け合同企業説明会（2月開催予定）

（保護者向け就職ガイダンス）

①4年生・3年生保護者向け就職ガイダンス（7月・11月開催予定）

（学生支援事業）

①ハローワークジョブサポーター相談（4月～3月）

②キャリアアドバイザー（4月～7月前期分、9月～3月後期分）

③障害者向けガイダンス（2月予定）

（連携事業）

①ジョブサポーターとキャリアアドバイザーによるセミナー（9月実施予定）

（情報交換会）

①各県及び情報サービス産業協会等主催の就職情報交換会

8. 情報公開

平成23年4月1日付、学校教育法施行規則の改正に伴い、来年度も教育情報の公表、財務情報など、情報公開の拡充と、多くの最新情報の公開を引続き実施する。

9. ものづくり支援センターの設置と教育環境の充実

・平成24年度、機械工作工場を発展的にものづくり支援センターとして拡充した。

新たに工作機械設備の充実を図り、教育環境の整備を図って行く。

なお、教育環境の充実として「ものづくり支援センター」の設置前に、「学習支援センター」、「キャリア支援センター」、「留学生支援センター」も立ち上げ、環境の整備を行っている。

ものづくり支援センターにおける

【平成25年度新規設備計画】

| | |
|-----------------|----------|
| 汎用普通精密旋盤 2台 | 6,500千円 |
| CNC旋盤 | 13,335千円 |
| 立形マシニングセンター | 15,435千円 |
| 横型フライス盤 | 4,200千円 |
| その他3D CAD/CAM 他 | — |

Ⅲ. 高校の部

1. 平成 25 年度入学者の募集状況

平成 24 年度は特別進学系の構成を少し変更した。従来の S 類選抜、S 類、I 類を S プラス、S セレクトの 2 つにした。変更理由は、クラスの編成や授業進行の上で細分化のマイナス面が目立つようになったことである。入学時の偏差値の目安を 65,60,55 と刻んでいたが、S プラスを 65、S セレクトを 55 とした。特別進学系とスポーツ系の両方にまたがる S 類アスリートは、S アスリートと名前を変更した。入学時の偏差値の目安は 58 に据え置いた。またカリキュラムの構成も一部変更し、必修の授業時間数は若干減らす一方、選択できる授業を増やした。

総合進学系 (ATTACK) がポジティブ (P) とアクティブ (A)、そしてスポーツ系については変更せず、360 名を募集定員とした。

現時点では 1 月 22 日、23 日、2 月 18 日と 3 回の入試を終え、3 月 13 日に最後の入試を残すのみとなっている。これまでに昨年より 200 名以上多い 1,460 名が受験し、2 月 23 日現在で 294 名が入学手続きを終えた。これは昨年同時期比で 33 名の増加となる。

学業特待生の制度も従来の 4 種類から 2 種類に整理した。特待の基準も本庄第一高校と合わせた結果、特別進学系の受験者が大きく伸びている。今後県立高校と併願で受験している生徒が、どのくらい正智深谷高校に来てくれるか、そして 3 月受験でどのくらいの受験生が集められるかで、最終的な新入生の数は変わってくるが、380 名±10 名の範囲になると予測している。

2. 耐震補強工事

生徒たちの安全を守るため、また埼玉県学事課からの指導もあり、昨年夏に 1 号館および 2 号館の一部の耐震診断を実施した。その結果、補強が必要との診断が出たので、今年度の夏休みに 1 号館の耐震補強工事の実施を予定している。

本校で耐震診断の対象になるのは、1 号館、2 号館、3 号館、体育館の 4 棟であり、今後 2 号館の残り部分、3 号館、体育館の耐震診断を受けることになるが、補強が必要と診断される可能性が極めて高い。補強工事では国および県からの補助を受ける予定であるが、今後、現校舎を継続使用する必要がある。対象となる建物は、いずれも 30 年以上を経っており、老朽化が進んでいるので、雨漏りやひび割れなどの不具合箇所を修繕すると共に、外観、内装をリフレッシュする必要がある。相当額の投資は必要になるが、耐震補強工事に対する補助の特別措置が受けられる、平成 27 年までに実施することで、実質負担を軽減することができる。補助をフル活用しても、赤字が続いている状況での投資は、新たなリスクを背負うことになる。投資の裏づけとなる財務の改善については、後述する。

3. 教育方針

本校の強みは、現役での四年制大学進学率が 80 パーセント前後と高い実績であること、クラブ活動が盛んな学校であること、そして浄土宗の教えを建学の精神にいただき、仏教教育を背骨に据えた人格教育を行っていることである。

本校に限らず、高等学校の存在意義は、「生徒、保護者、そして社会が求める学校」である。その目的に向け、全教職員の意識をひとつにして学校運営に当たってゆく。また目標実現の手段としては、自ら考え行動できる生徒を育てることを目指す。

4. 具体的方策

(1) 学力の向上に向けて

①授業レビューシステムを活用して授業の質向上を図る

「生徒による授業アンケート」と「授業改善支援」をパッケージにした授業レビューシステムを24年度に導入した。その目的は教科単位で効果的な教え方の工夫を共有し、非常勤講師を交えた教員同士の意見交換を活発にし、授業の質を改善することにある。25年度はそれに加え、教務担当組織の改変により、教科単位の活動を更に活性化させたい。

②担任と教科担当教員の連携の緊密化

教務の仕事として改めて割り振りを行った。

③教員の研修プログラム参加

25年度からエデュケーショナル・ネットワークが設置している教員研修プログラムに参加する。これにより教員の能力開発を図りたい。

④成績低迷者への支援策見直しと運用の充実化

24年度に「基礎学力講座」と「正智学習室」を設けたが、より一層の効果を挙げるための見直しを行う。

⑤英検、漢検などの資格取得の促進。

(2) 進路指導の強化

①現役での4年生大学進学率80パーセントのレベルを堅持するために、生徒たちの意識を大学進学に向ける。

②国公立大学への合格者数30名台を目標にする。そのために特別進学系の生徒を中心に、従来以上にきめ細かく、学力向上に向けた指導を行う。

③センター試験の受験者数を増加させ、同時に平均点を上げるため、3年生の模擬試験の平均点偏差値を、入学時よりも2ポイント向上させるよう目指す。そのために、教務の担当者が模擬試験のたびに結果を把握、分析し、教科主任や担任と協力して成績向上に向けた施策を練る仕組みを作る。

④埼玉工業大学への進学者を増やすため、高校の教員たちに埼玉工業大学をより深く知ってもらい、生徒たちに進学を勧めるようにするため、高大連携会議の活用を考えたい。

(3) 人格の形成

①建学の精神の浸透

建学の精神である、法然上人の生き方、浄土宗の教えに関して、教職員の理解を深め、建学精神浸透の意識をもって生徒の教育に当たる。

②生活指導の徹底

本校の生活指導は高いレベルにあると認識しているが、教員間の温度差がないように、またルールを守る意味を理解させるように指導を行う。

(4) 社会人としての資質の醸成

高校の役割の中で、学力の向上、人格の形成と並んで大切なのが、社会性を身に付けさせることである。教室では学べないこれらの資質を磨くには、次の施策が必要である。

①学校行事

生徒が自主的に行事を運営するスポーツ大会、葵祭（文化祭）、3年生を送る会などを一層活発にする。

②クラブ活動

全ての生徒が何らかのクラブに所属して活動することを目指したい。

③生徒たちの視野を広げる活動

外部講師による講演やガイダンス、また教員が日頃から時事問題などを生徒に話すことにより、生徒たちの視野を広げる。

(5) 募集・広報活動の活性化

財務の健全化のためにも、定員を確保することは絶対に必要なことであり、また高校の存立基盤でもある。そのために全教職員が一丸となって募集活動を行う体制とする。活動を更に活性化させるため、募集と広報の担当を分離し、それぞれに責任者を設ける。広報の担当者は随時ホームページ等で学校の活動を外部に向け発信する。生徒募集は全教職員で実施するが、募集活動の企画、立案や事務との連携をとるための担当者を配置する。募集、広報の統括は教頭が行う。

5. 財務の健全化

高校存続の条件として、まずは収支の均衡を実現しなくてはならない。加えて今後3年にわたり、4棟の建物の耐震補強工事と、それに付随するリフレッシュ工事が必要となる可能性が大きく、そのために数億円規模の出費が想定される。その財務的な裏づけも考えなくてはならない。

本校の財政を圧迫している要因として、奨学金の額が大きいことと、無償で提供している通学バスの負担が挙げられる。奨学金の減額と、通学バスの有償化も検討とするが、どちらも募集に直接影響を及ぼすことなので、タイミングで、規模を慎重に計りながら、確実に実施してゆく。

生徒数については、他にも人件費の抑制や運営全般に亘る一層のコスト削減など、早期に具体的施策作りに着手する。

以上